

海外ビジネス情報

■ロシア極東

カムチャツカとサハリンでも 電子ビザで入国が可能に (DV.land 1月1日)

外国人は2018年1月1日からカムチャツカ地方とサハリン州への渡航のために電子ビザを申請することができる。これら2地域はウラジオストクに続いて外国人観光客にサービスを提供することになった。ロシア連邦極東開発省広報室が1月1日にこれについて発表した。

2018年1月1日からは、鉄道のチェックポイント(ボグラニチヌイ、ハサン、マハリノ)、自動車道チェックポイント(ボルタフカ、トゥリー・ログ)、港のチェックポイント(ザルビノ、ペトロパブロフスク・カムチャツキー、コルサコフ、ポシェット)経由の電子ビザでの入国が可能になる。

電子ビザを取得するためには、外国人はロシア連邦外務省のウェブサイトに入り、アンケートに記入しなければならない。大使館や領事館に行ったり、領事手数料を支払ったりする必要はない。18カ国の国民がこのサービスを利用することができる。

鉄鋼業クラスター形成プロジェクト 中口企業が意向書に署名 (極東開発省 HP 1月9日)

「アムールメタル」工場(コムソモリスク・ナ・アムレ市)を傘下に置く Toreks-Khabarovsk 社と、ロシア極東の鉄鋼業クラスター形成プロジェクトの実施を計画してきた中国人投資家連合の利益を代表する香港の Debang Guangdong International 社(Hebei Luanhe Group 傘下)が、意向書に署名した。

このプロジェクトの実行は、高次加工品の製造と、ロシア国内市場、東南アジア諸国、太平洋地域諸国の市場でのその販売を目的としている。ロシアにとって、このプロジェクトの実施から得る主な利益は、税金と現地における雇用創出だ。Debang Guangdong International の社長は、このプロジェクトはコムソモリスクに5万~8万人の新規雇用を創出するとみている。

「現在、アムールメタルは生産力の半分の操業だ。工場は2つの製造ラインをもっており、それぞれの鉄鋼製品の年間最大生産力は100万トンだ。工場は、今後の工場の拡大が期待できるだけの必要なインフラをすべて備えている」と企業グループ Toreks のパーベル・パリスキー会長は述べた。

プロジェクトの第1段階は生産施設の整備で、その年間生産力は最大で100万トンになる。この段階で5万ドル程度の投資が予定されている。製造活動はロシア連邦の現行の環境保全基準をすべて満たすものになる。第2段階では500万トンまで、第3段階では1000万トンまでの生産力の拡大が予定されている。

世界初の水上原発プロジェクト 国の審査機関が承認 (DV.land 1月9日)

ロシア国家鑑定総局が、ベベク市(チュコト自治管区)に世界初の水上原子力発電所「アカデミック・ロモノフ」を建設するプロジェクトを検討し、肯定的に評価したことが、同局公式ウェブサイトで報じられている。

水上原発は需要家への熱と電気の供給を目的とし、さらに海水の淡水化に使うこともできる(1日に最大24万トンの淡水を生成)。2基の原子炉 KLT-40S を備えた浮体式発電ユニットがこの水上原発用に指定されている。それらは基準負荷サイクルで最大70メガワットの電力と50ギガカロリー/時の熱エネルギーを生産することができる。これは、人口約10万人のベベク市のライフラインを維持するには十分だ。

また、原発の構成には堤防・ダムや、送電・送熱の生産工程の確保とその他の機能に必要な沿岸のインフラ設備が含まれている。

アカデミック・ロモノフ水上原発は、現役を引退するチュコト自治管区のビリビノ原発と交代することになっている。水上原発は2019年までを目処に運転を開始する予定。

沿海地方当局 北朝鮮人労働者の残留を提起 (DV.land 1月12日)

沿海地方の企業で既に就労中の北朝鮮人労働者に活動を継続するチャンスを与えるよう同地方当局が要請していることを、アンドレイ・タラセンコ知事代行が12日の記者会見で述べた。

昨年12月に国連安全保障理事会が、各国による北朝鮮人労働者の帰国を定める決議を採択した。このプロセスは2019年末までに完了させなければならない。

「我々にはおおまかな決定がある。我々は彼らがどこへも行かないよう、この人数の維持を率先してモスクワに訴えた。既にあった労働力を失いたくない」とタラセンコ知事代行は述べた。タラセンコ代行は、在ウラジオストク北朝鮮領事と会談し、この問題について協議したという。今年はいくつかの新しい北朝鮮人労働者を沿海地方の企業では受け入れない、とタラセンコ代行は明言した。

沿海地方政府からの情報によると、沿海地方では約1万人の北朝鮮人労働者が就労している。沿海地方の企業によって、今年分の北朝鮮人労働者9000人の受入申請が連邦機関に提出されたが、それは承認されなかった。

沿海地方知事代行「沿海地方に 製油所と LNG 工場ができる」 (インターファクス1月12日)

沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行が、沿海地方における製油所と LNG 工場の建設計画を発表した。知事によれば、ボイラーや農業に必要な燃料の価格の維持にこれが役立つという。

「我々は地元で製油所を作る。ヤコブレフスキー地区に製油所をつくる。そこには、パイプラインがあり、近くに道路がある。既に誰がこの製油所をつくるかの合意もある」と、タラセンコ知事代行は12日、記者会見で述べた。

タラセンコ代行は、沿海地方は地元の石油埋蔵量を原料として活用する予定だと述べた。「沿海地方の石油埋蔵量の追

加探査を行うことにしている。沿海地方には約6000万トンの石油がある。沿海地方で燃料価格を管理、維持し、一定のディーゼル燃料価格の下で播種・収穫作業に入るには、100万トンちょうどあれば十分だ」と知事代行は述べた。

タラセンコ知事代行はさらに、沿海地方は代案として、熱生産とエンジン用燃料としてガスも利用する方針だと述べた。「選択肢をつくるため、我々はエンジン用ガス燃料に移行する。私は、ウスリースクにおけるLNG工場建設についてガス会社との合意書に署名した。8カ月中にLNG工場ができる。プロジェクトは既に策定が始まっている」と知事代行は述べたが、計画中のLNG工場の規模の詳細は語らなかった。

NEDO がサハ共和国の風力発電に1000万ドル (DVland 1月18日)

NEDOがおおよそ1000万ドルをサハ共和国(ヤクーチア)ブルンスキー地区での風力発電機設置(出力900キロワット)に拠出することを、ヤクーチアのダニル・サツビノフ住宅公共事業・エネルギー大臣がタス通信に語った。「NEDOが今年、(ウィンドパーク用の)設備購入費として約1000万ドルを拠出する。本件については、最近の日本側との協議で合意に達している。輸送費、設置費等の残りの費用はルスギドロが負担する。工事は2021年までに終了する」と大臣はタス通信に語った。

ブルンスキー地区チクシ集落でのウィンドパーク建設は、2016年12月に合意された。ヤクーチア政府、ルスギドロ社、NEDOは提携協定書に署名し、その枠内でヤクーチアの北極域で、極寒環境で初めてのウィンドパークが運転を開始することになる。

ヤクーチア住宅・公共事業・エネルギー省の話では、計画されているウィンドパークはデモプロジェクトで、あらゆる北極圏の条件を満たすことになっている。ウィンドパーク建設の本格展開はデモンストレーション期間後に検討される。同省の説明では、ブルンスキー地区が含まれる北部電力区では、電力は主に分散型電源に頼っている。同電力区には計144の発電所、18の再生

可能エネルギー発電施設があり、それら用に毎年約7万トンの高価なディーゼル燃料が搬入されている。

「特に再生可能エネルギー源ベースの電源の導入による大幅な燃料輸送量の縮小は、エネルギー安全保障を確保しディーゼル発電コストを引き下げるための基本方針である」と住宅・公共事業・エネルギー省では話している。

ロシア極東で TOR の審査 (極東開発省 HP 1月23日)

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が開いた会議で、2017年のロシア極東の発展・開発活動が総括され、2018年に向けた重要課題が定められた。

主な課題の一つは、先行経済発展区(TOR)における投資プロジェクトの実行だ。極東開発省のアレクサンドル・オシポフ第一次官によれば、今日現在でTOR関連の211件の投資プロジェクトの実施協定書(総額2.2兆ルーブル)が締結済みだ。この協定書の履行による3万9700人の雇用創出が見込まれている。民間投資と公的投資の比は2016年の12:1から2017年には39:1に拡大した。

結果的に最も実績があったのは「ペロゴルスク」、「ユジナヤ・ヤクーチア」、「カンガラッスイ」の3つのTORだった。同時に、一部の造成地には経済界の需要があまりなかった。特に入居者が少ないのは「パラトゥンカ」(「カムチャツカ」TOR)、「ブレドモストバヤ」(「プリアムールスカヤ」TOR)、「レゼルブナヤ」(「ペロゴルスク」TOR)だった。

トルトネフ副首相は、先行経済発展区の審査を行い、人気のない造成地を分析し、それらの今後の営業に関する提言を自主的に提出するよう、極東開発省に求めた。

2017年にはロシア極東の新規投資家が事実上、地域経済に925億ルーブルを投じた。この成長の半分を担ったのは先行経済発展区に入居する企業だった。

極東開発省 HP に中国語版が登場 (インターファクス1月23日)

ロシア連邦極東開発省の公式ウェブサイトの中国語版ができたことを、同省広報

室が発表した。外国人ユーザー向けに主要トピックスとニュース欄の翻訳が行われた。2017年12月には英語版の運営が始まっている。これまでに、外国人向けの公式ポータルサイトのダイジェスト版をつくる課題をアレクサンドル・ガルシカ極東開発大臣が課していた。

大臣が設定した課題を履行するため、2018年第1四半期には、日本語版と韓国語版もできることになっている。

米総領事、アラスカ州の 対口極東交流拡大の意向を伝える (DVland 1月28日)

ロシア極東各地との協力を拡大・強化する意向を明確に打ち出した書簡を、マイケル・キース在ウラジオストク米国総領事がチュコト自治管区のロマン・コピン知事に送ってきた。チュコト自治管区政府広報室が28日、このことを発表した。

それによると、キース総領事は、アメリカ政府がロシア極東とアラスカの間に関係に新たな弾みをつけるつもりだと記していた。キース総領事は書簡の中で、最近、アラスカ州政府、住民と懇談したことを伝えた。そこでは「外交、文化、学術、教育、スポーツ、ビジネス、少数民族の分野でのロシア極東とアメリカの諸州の協力、新たな関係促進の潜在的可能性が検討された」という。キース総領事は、多くの出席者が米ロ関係の発展の再開に賛成したと明言した。

プーチン大統領は2017年3月30日、アルハンゲリスクで開催された「北極・対話の地」フォーラムの総会において、国境問題も含め様々な分野で続いている両国の協力について触れた。大統領はその例として、ベーリング海峡兩岸に住む米ロ国民のビザなし渡航を挙げた。

韓国人投資家 沿海地方に水産加工集積の造成計画 (極東開発省1月30日)

韓国とロシアの投資家コンソーシアムが沿海地方の水産加工集積地の建設に1億3000万ドル余りを投資する方針だ。沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行と韓国のKorea Trading & Industries社のソイルテ社長の会談で、企業設立の間

題が話し合われた。

水産加工集積地には、水産品と肉製品の物流センター、漁港、コンテナターミナル、魚のフィレとカニ肉の加工工場が含まれる。コンソーシアムのロシア側のパートナーはマグ・シー・インターナショナル社だ。水産加工集積地の造成地として、ナジモフ岬が検討されている。タラセンコ知事代行は、オリガ地区のラクシカ湾を提案した。

水産加工分野のプロジェクトを実施するアイデアは昨年6月、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が行った韓国投資家デーの枠内で協議された。第3回東方経済フォーラムで韓国企業コンソーシアムと極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの間でこのプロジェクトの実行協定書が締結された経緯がある。

このプロジェクトに参加する企業のコンソーシアムには、Korea Trading & Industries のほか、コリアン・シーフーズ、ブサン・オーソリティ・ポート、ウニコ・ロジスティクスが含まれている。

中国のデベロッパー 沿海地方のリゾートに参画か (インターファクス2月1日)

中国港湾工程有限责任公司 (China Harbour Engineering, CHEC) が (株) 沿海地方開発公社 (統合型リゾート (IR) 「プリモーリエ」の事業主体) の投資プロジェクトの実施に必要なインフラ施設建設に関心を示している。沿海地方開発公社広報室の発表によると、両社は沿海地方内でのプロジェクト実施に係る投資活動、情報サービスと投資家のサポートでの連携に関する協定書に署名した。

ロシア駐在の CHEC の代表者は、中国側は一連の分野での提携に前向きだと話している。「我々はロシアのプロジェクトへの投資を真剣に考えている。しかし、義務を負う前に、我々は情報を精査し、これらプロジェクトの実施の将来性を評価しなければならないので、より多くの系統的情報が必要だ。交渉の結果や同業者の勧めから、極東開発公社が沿海地方での投資活動において信頼できるパートナーになりうると我々は判断した」と中国側の代表者は述べている。

IR プリモーリエはウラジオストク郊外のム

ラビイナヤ湾に立地。619ヘクタールの敷地には娯楽センターとカジノのほか、21のホテル、12のゲストハウス、ヨットクラブ、アルペンスキーコース、その他通年利用の観光娯楽施設の建設が予定されている。同プロジェクトは3段階で実施されることになっており、最終段階の終了は2022年の予定だ。

ウラジオ国際空港で トランジットエリアの営業開始 (インターファクス2月2日)

(株) ウラジオストク国際空港 (VIA) は国際線・国内線の乗継客に快適なサービスを提供するトランジットエリアの営業を開始した。今後はウラジオストクで出国する国内線の乗客も、エアサイドから出ることなく次の便の手続きを受けることができる。トランジットエリアに最初に入ったのは、ソウルと東京に向かうウジノサハリンスク発3210便の乗客だった。

アレクサンドル・ポプロフ VIA 空港業務部長によれば、トランジットエリアの営業開始に伴い、ウラジオストク空港は、ロシア極東やシベリアの諸都市に向かう東アジア諸国の乗降客にとって主要な玄関口になることができる。

これまでの発表では、ウラジオストク空港は2017年に217万9千人の乗降客を取り扱い、これは2016年の実績を18%上回っている。

2017年のアムール州 ガス事業工事で税収14億ルーブル (アムール州政府2月5日)

アムール州経済開発省はガス関連部門の投資プロジェクトの実施による税収を総括した。2017年にアムール州では「シベリアの力」ガスパイプラインとアムールガス加工工場の関連施設の建設が行われた。「シベリアの力」ガスパイプラインの工事は同州に11億3460万ルーブルの税収入をもたらした。これは2016年の5倍だ。アムールガス加工工場も2億8470万ルーブルの税収をもたらした。

沿海地方政府「労働許可の満期まで 北朝鮮人労働者は強制送還されない」 (インターファクス2月7日)

沿海地方法執行業務調整局は、沿海地方で現在就労中の北朝鮮国民は労働許可の満了まで沿海地方に留まることができる、とインターファクス通信に伝えた。

「沿海地方に滞在し就労中の北朝鮮国民を強制送還する者は誰もいない」と同局では話した。また、同局では、新規の北朝鮮人労働移民の沿海地方入国が禁じられていることにも触れた。「2018年の雇用者の申請書を検討した結果、北朝鮮から沿海地方に9264人の労働者の誘致が合意された。しかし、ロシア労働省によってこの枠は取り消された」と局の担当者は話した。

沿海地方政府からの情報によると、沿海地方では現在、約1万人の北朝鮮人労働者が働いている。彼らは主に農業、建設業に従事している。

直近の国連安全保障理事会決議に従い、ロシアが北朝鮮人労働者の本国送還を開始したことを、アレクサンドル・マツェゴル駐北朝鮮ロシア連邦大使が先日、ニューヨークで取材陣に話している。大使によれば、ロシアでは全部で約3万7000人の北朝鮮人労働者が働いている。彼らは個別ではなく集団で滞在し、建設業、林業、農業、水産加工場で働いている。彼らの平均月給は約500ドルだという。

アムール州に 約700人の北朝鮮人労働者が滞在 (インターファクス2月7日)

アムール州は昨年、北朝鮮から700人余りの労働者を誘致した。2018年の北朝鮮人労働移民の枠はゼロと設定されている。

アムール州対外経済省対外労働移民調整課のタチアナ・ヤキメンコ課長は7日、インターファクス通信に対し、現在アムール州内で709人の北朝鮮人が就労していると話した。「彼らの大部分430人は林業に雇われている。建設業では254人、農業では25人が雇用されている。これらの北朝鮮人は2017年枠の現行の就労許可を持っている。2018年の枠はゼロとなっているため、北朝鮮人労働者への新規の許可は、現在発給されていない」とヤキメンコ課長

は述べた。

昨年12月、国連安全保障理事会は10回目の対北朝鮮制裁決議案を全会一致で可決。ロシアは当時、人道的見地から北朝鮮労働移民の無条件の本国帰還の条項の削除に成功した。「今は、24カ月以内の彼らの本国帰還が問題となっている。同時に、この要求は受け入れ国家の国民となった北朝鮮人、あるいは国内法及び国際法に則って帰還が許可されない北朝鮮人を対象としない」とロシア連邦外務省では当時、説明していた。

フィンランド

沿海地方の造船事業に関心を示す (PortNews 2月13日)

沿海地方のアレクサンドル・コステンコ第一副知事はフィンランドのミッコ・ハウタラ駐口特命全権大使と会談した。沿海地方知事・政府広報室の発表によると、双方は造船業での沿海地方とフィンランドの協力の強化について話し合った。

コステンコ第一副知事は、沿海地方政府が沿海地方、特に造船・船舶修理の振興への投資呼び込みに前向きだと述べた。沿海地方には、造船業集積「ズベズダ」や「東部造船所」などの大型プロジェクトがあり、これらの企業は受注を確保している。「我々はこれらの受注向けの部品の現地生産プログラムを作成中だ。明確な販売市場の存在があるので、これらのプロジェクトは有望投資家の興味を引く。さらに、我々は、造船の新しい製造プロジェクトに取り組んでおり、漁船建造を組織する可能性を探っている」と第一副知事は語った。

「皆さんの造船プロジェクトは興味深い。我が国代表団は既に、造船業集積『ズベズダ』を訪れた。これは現代的で大規模なプロジェクトだ」とミッコ・ハウタラ大使は述べた。第一副知事との会談には、造船業界のフィンランドの大手企業（ABB Marine and ports、Craftmer、Champion door、Wartsila Vostok、Zak Export Consulting ほか）の関係者が同席した。

2020年までに沿海地方から 海軍施設最後の原子力電池搬出 (KORABEL.RU 2月13日)

タス通信は極東放射性廃棄物処理センター「ダリラオ」（沿海地方フォキノ閉鎖都市、政府系「ロスアトム」傘下）の関係者の談話として、沿海地方に残っていた海軍施設の廃棄放射性同位体熱電気転換器（RTG）を処理するために、沿海地方から2年以内に搬出すると報じている。これらは僻地の灯台等の電源として使われている。

「会社の操業開始（2000年）から、157機のRTGが改修され安全な場所に保管された。そのうち121機が処理のために沿海地方の外に搬出された。残り36機は2018～2019年に搬出される」とこの関係者は述べた。

ロスアトムはこれまでに、ロシア極東の原子力潜水艦の使用済み核燃料の搬出作業を終え、この地域から使用済み核燃料を完全に撤去したと発表していた。また、ダリラオでは直近の過去15年間に1万2000立方メートル余りの液体放射性廃棄物が工業用水レベルの水質に処理された。

中国企業が沿海地方の畜産業に 3億ドル余りを投資する (極東開発省 HP 2月13日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーと中国のZhong Ding Dairy Farming社が意向書に署名した。この意向書に従い、沿海地方の「ミハイロフスキー」先行経済発展区（TOR）で畜産場（牛5万頭）の建設と飼料基地の拡充（5万ヘクタール）、日量500トンの牛乳生産のための投資プロジェクトが実施される。プロジェクトへの投資総額は3億200万ドルになる。中国側は既に、農場建設と60台の機械及び家畜の購入、土地の借り入れに1830万ドルを投資している。

2月7日にハルビンでユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表とZhong Ding Dairy Farming社の経営陣との交渉が行われた。この会談にはアレクサンドル・クルチノフ極東開発次官と極東投資誘致・輸出支援エージェンシーのレオニード・ベトゥホフ長官が同席した。

この交渉では、プロジェクトの実施に必

要なインフラ施設の整備、沿海地方から中国への牛乳輸出許可の取得、中国からロシア・沿海地方への乳牛の輸入許可の取得、中国側の技術者（2000人の雇用のうち300人が中国人技術者で、残りは極東住民を採用）の就労ビザ手続きの簡素化、さらに設備や資材の輸入手続きが話題となった。

石炭会社

ネリュングリの空港再建に着手 (極東開発省 HP 2月21日)

コマル社（石炭採掘・加工）がネリュングリ市（南ヤクーチア）の空港再建のデザイン設計に投資することを決定した。同社はさらに、空港を国際空港にするよう求めている。

コマル社のセルゲイ・ツイビレフ社長によれば、空港建設プロジェクトは未完成だ。「40年前に滑走路が建設された。もちろん、その近代化が必要だ。空港ビルディングは建設されていない。ソ連崩壊前にビルが着工したが、屋根や窓をつけるのが間に合わなかった。最近鑑定が行われ、この建物は工事には適さないとわかったので撤去しなければならない。そこで、最新式の空港ビルと全機種の受け入れが可能な滑走路の改修のプロジェクトが別途、実施される」とツイビレフ社長は説明した。

国家プログラム「ロシア交通システムの整備（2010～2020）」の「極東関連項目」に、ロシア極東の空港の再建費がつけられた。昨年末にはメドベージェフ首相が財務省、運輸省、経済発展省に対し、2019～2021年連邦予算に40カ所のロシア極東の空港の再建費を盛り込むよう指示した。ネリュングリの空港もこのリストに含まれている。

ウラジオの未完成ホテルの経営に

日本企業が乗り出すか

(インターファクス2月22日)

日本の（株）ホテルオークラがアメリカのハイアットの代わりにウラジオストック市内のホテル複合体の事業主体になるかもしれない。沿海地方政府広報室の発表によると21日、アンドレイ・タラセンコ沿海地方知事代行とホテルオークラの荻田敏宏社長との日本での会談で、ホテル事業の実施につ

いて話し合われた。

「我々は、投資家がホテルを完成させて開業するために、この未完成の建物を49年のコンセッションにするつもりだ。両国首脳、プーチン大統領と安倍首相に開業時のテープカットをしてほしい」とタラセンコ知事代行は述べた。

荻田社長は、オークラ側の専門家が既に建物の状態を調査し、現在、複合施設の営業コンセプトをまとめている最中だと話した。日本側は3月末までに施設について結論を出し、共同で検討するために、最大限効率的な施設の活用案を複数、提出することにしている。

これまでの報道によると、2012年ウラジオストク APEC 首脳会議準備の枠内で、ウラジオストクで2つのハイアットブランドの5つ星ホテルの建設が始まった。一つはカラベリナヤ・ナベレジナヤ通りのビジネスホテルと、もう一つはブルヌイ岬のスパホテルだ。これらの施設はハイアットブランドで着工したが、現在、ブルヌイ岬の方は他の事業主体への移管が予定されている。

メドベージェフ首相「口極東のさらに4空港で電子ビザ発給可能に」 (DVland 2月22日)

ロシア極東の4つの空港で外国人の電子ビザ手続きを導入する技術的体制が整っていることを、メドベージェフ首相が閣議で発表した。「昨年、我々は初めて、外国人の入国の簡素化のための電子ビザ発給メカニズムを法律化した。このメカニズムはウラジオストク自由港で導入され、良い結果を示した。ウラジオストク空港での電子ビザの簡易手続きは既に実施されており、さらに4つの空港が新しい作業体制に移行する技術面の準備が整っている」とメドベージェフ首相は述べた。

政府は今日、ロシア極東に現代的で好適なビジネス環境を整備するためのこの地域の投資面の魅力向上を目指す一連の法案を検討することになっている、と首相は述べた。

日本企業 口極東との航路開設を検討 (極東連邦管区 HP 2月22日)

日本の澤山グループがロシア極東と日本

を結ぶ航路を開設するという沿海地方のオファーに賛同したことを、同地方広報室が伝えている。

新航路の開設については、ロシア側の代表団の公式訪日の際に協議された。沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行は、「このようなクルーズはロシア人観光客にも日本人観光客にも需要があるだろう」と述べた。タラセンコ知事代行は、将来的に中国の港も入れて航路を拡大する可能性も考えている。

2017年には外国の客船がウラジオストク港を15回訪れ、1万3000人余りの外国人観光客が沿海地方の名所旧跡を見学した。

日本企業が沿海地方で 生ごみによる有機肥料の生産を計画 (極東連邦管区 HP 2月22日)

日本の澤山グループが沿海地方で、生ごみをリサイクルして肥料をつくる工場を開設するかもしれない、と沿海地方政府広報室が伝えている。

澤山精一郎代表によれば、グループは4つのごみ焼却場を所有している。同時に、ごみの一部が有機肥料に利用されている。日本企業が有する技術は、世界的に認められた。「その有効性を裏付ける文書はすべて揃っている。当社はこのような肥料の購入も、沿海地方での工場開設も提案することができる」と澤山代表は述べた。

一方、沿海地方のアンドレイ・タラセンコ知事代行は、沿海地方にとって、現地生産化が重要で、しかもこのプロジェクトは本格的な投資を必要としないことを強調した。

会談で双方は、澤山グループの専門家が有望な工場の建設用地を選びに沿海地方を訪れ、製品の試供品が送られることで合意した。コンスタンチン・ボグダネンコ沿海地方副知事によれば、沿海地方の温室栽培地の一つがごみリサイクル肥料のテスト用地になりそうだという。また、沿海地方から日本で直接このノウハウの学ぶために人が派遣される。

中国がロシア6地域産の小麦の 輸入禁止を解除 (DVland 2月26日)

中国が2016年に施行されたロシア6地域からの小麦の輸入植物検疫での輸入禁止を解除したことを、中国の国家品質監督検査検疫総局(AQSIQ)が発表した。今後、アムール州、チェリヤビンスク州、ノボシビルスク州、オムスク州、クラスノヤルスク地方、アルタイ地方の農業生産者は再び、小麦を中国に輸出することができる。

中国側の依頼に応じて、ロシアは必要なモニタリング及び監督検査の結果をすべて提供し、中国が輸入する小麦に有毒な細菌が入り込むリスクを軽減するための措置を講じなければならない。これら6地域から輸出される小麦は他の地域産の小麦と混合してはならない。小麦は中国に着き次第、加工に送られる。

沿海地方で使用済み紙おむつから 燃料ペレットを製造か (インターファクス2月27日)

日本の(株)スーパー・フェイズが沿海地方で燃料ペレットの工場をつくる可能性を探っていることを、沿海地方政府広報室が27日、発表した。

使用済み紙おむつ処理工場はナデジデンスキー地区タブリチャンカ集落に建設されることになっている。工場はごみ処理工場団地に入ることになる。こうして作られた燃料ペレットは戸建て住宅や製造業で使われる。

「日本では既に、そうしている。この小さなペレットは他の多くの燃料よりも優れている。熱量はコークス炭に匹敵する。ただし灰は出ないし、コストは3分の2だ。実は、ボイラーはこれにふさわしいものが必要だ。しかし、それらは石炭や、重油、ガスを使うものよりは安い」と日本側の関係者は沿海地方訪問時に指摘した。

「我々 ABA トレードは日本のスーパー・フェイズと、沿海地方にこの種の工場をつくるという合意書を締結した。これは、興味深く、有望で、環境に悪影響を与えない」という ABA トレード社のアレクサンドル・パリチコフ社長の談話を沿海地方広報室は伝えている。

■中国東北

ESPO 中国向け第2支線が稼働 (DV.land 1月1日)

(中国黒龍江省発) 新華社の報道によると、中国国内を通る2本目のロシア産原油輸送用パイプラインが1日、正式に商業運転を開始した。中国へのロシア産石油の輸出量を年間3000万トンに拡大することが可能となる。

国境の漠河を大慶と結ぶ941.8キロの支線パイプラインの工事は2016年8月に始まった。PetroChina Pipeline Companyの事業本部長が新華社に語ったところによると、第2パイプラインは第1パイプラインに並行して走っている。「このプロジェクトは中口のエネルギー協力の深化を目的とし、中国の提唱する『一帯一路』イニシアチブに貢献することだろう」と事業本部長は述べた。

エレンホト

輸入貨物輸送量1000万トン突破 (内モンゴル日報1月2日)

エレンホト鉄道国際口岸は口岸の優位性を十分に発揮し、鉄鉱石、銅鉱石粉末、木材、石炭、原油など多様な大宗貨物輸送を展開し、輸出入貨物輸送量が著しい伸びを示した。2017年12月27日現在、同口岸の輸出入貨物輸送量は1125.00万トン(前年同期比15.92%)となり、その内輸入貨物輸送量は初めて1000万トンを超えて1005.89万トン(前年同期比130.57万トン14.92%増)に達し、口岸開設以来61年で最高となった。

フフホトーオールドス鉄道運行開始 ジュンガル旗での旅客列車不通に幕 (内モンゴル日報1月4日)

中国鉄路総公司フフホト局グループ有限公司によれば、フフホトーオールドス間の鉄道が2017年12月31日に運行を開始した。途中でオールドス市ジュンガル駅を経由し、フフホトーオールドス間の所要時間を3時間以上から2時間5分に短縮した。これにより、ジュンガル旗での旅客列車不通の歴史が幕を閉じた。

フフホトーオールドス鉄道は総距離232キロ

メートル、運行時速160キロ、当面は直通旅客列車を1往復運行する。フフホトーオールドス間の旅客列車は包頭市を迂回することがなくなり、運行距離と運行時間が大幅に短縮された。また、フフホトーオールドス鉄道は、フフホト・包頭・オールドス3都市間の鉄道網の「最後の一辺」を結び、すでに運行している集包鉄道(ウランチャブ市集寧区-包頭間)と包西鉄道(包頭-西安間)と併せて「黄金の三角」となった。

内モンゴルー東北間の初の高速度鉄道 レール敷設段階へ

(内モンゴル日報1月8日)

1月7日午前、中国鉄道総公司第14局のCPG型レール敷設機が遼寧省阜新市彰武駅で最初の長さ500メートルの鋼製軌条を軌道枕木に敷いたことにより、内モンゴル自治区と東北地域をつなぐ初の高速鉄道、内モンゴル通遼駅から遼寧省新民北駅に至る高速鉄道が正式にレール敷設の段階に入った。

関係筋によれば、鉄道全線のレール敷設は今年6月に完成する見込みで、7月には設備全体の調整・試験が行われる予定だ。この高速鉄道路線は国家中長期鉄道網計画に盛り込まれた「八横八縦」高速鉄道網の一部で、建設中の京滬(北京-瀋陽)高速鉄道とつながってから東北地域ひいては全国の高速鉄道網に組み込まれる。全長197km、設計時速250km。この高速鉄道の開通は、通遼から瀋陽までの所要時間を現在の約5時間から約1.5時間に、通遼から北京までの所要時間を現在の約14時間から約3.5時間に短縮し、内モンゴル自治区東部の経済発展にも重要な役割を果たすだろう。

黒龍江省口岸のロシア産大豆輸入量 50万トン突破

(黒龍江日報1月12日)

黒龍江省検査檢疫部門によれば、2017年、黒龍江省内の口岸がロシアから輸入した大豆が過去最多の51.55万トンに達し、前年比33.95%の伸びとなった。

黒龍江省は国家の対ロシア農業協力の主要な省であり、良質なロシア産非遺伝子組換え大豆の輸入を拡大することは、海外の農業園区建設への支援と口岸発展

の促進に重大な意味を持っている。黒龍江省検査檢疫局は入国食糧リスク評価専門家グループを設け、『入国ロシア産大豆に対するリスク分析報告』を完成し、輸入大豆の「準入」(国内市場への導入を許可すること)問題を解決した。また、入国食糧安全リスクと遺伝子組換えへの監視管理計画を科学的に策定し、抜き取り検査の割合を引き下げて通関時間を短縮し、関係企業の時間・コストの削減に尽力した。

フフホト空港

2017年の旅客数は1035万人

(内モンゴル日報1月16日)

フフホト空港が2017年の主要輸送指標を発表した。空港は9.6万便の航空輸送を保証したほか、旅客数は1035万人、貨物・郵便取扱量は4万トンに達し、前年比それぞれ18.5%、26.4%、5.8%の伸びとなり、すべての増加幅が全国の平均水準を上回った。フフホト空港の年間旅客数は12月19日に「1000万人」を突破し、全国で32番目の「千万人級空港」となった。

フフホト空港に就航した航空路線は合計172本、42社の航空会社により運航され、就航先はラサ以外のすべての省都を含む80都市をカバーしている。

対口越境人民元業務

5年間で8.3倍

(黒龍江日報1月16日)

中国人民銀行ハルビンセンター支店からの情報によれば、支店ではここ数年、黒龍江省と「一帯一路」建設との結びつきを推進するために、金融政策の支援を拡大し、積極的に金融資源を投入している。これにより、対外金融はめざましい進展をみせると同時に、明らかな効果が現れている。そのうち、対口越境人民元業務の規模は2012年の8.6億元から2017年の71.43億元に増加し、8.3倍となった。

2017年の黒龍江省の越境収支総額は178.1億ドル、外貨決済販売総額は152.9億ドルとなった。対外金融市場の活発な状況は次第に高まり、外貨資金の黒龍江省の外国貿易への貢献度はかなり強化されている。

越境保証と輸出入の信用貸付業務も

安定的に発展しており、黒龍江省の対外保証総額は2012年の13.9億ドルから2017年の32.6億ドルに増加した。

また外債管理政策も緩和され、企業の外債利用の希望も高まっている。黒龍江省の外債資金利用規模は2012年の11.2億ドルから2017年の19.3億元に増加した。外債資金は主に農副産品加工、電力生産・供給などの重要な分野に用いられ、国外の低コスト資金の持続的な流入を実現し、黒龍江省企業の資金調達費用を有効に引き下げている。

黒龍江省企業の国際市場への進出願望はかなり強く、単純な商品輸出から商品輸出と資本輸出の双方を重視するように変化している。2017年末までに、すでに454社の企業が国外に設立され、574社が国外の投資企業に出資している。同時に、「一帯一路」沿線の国家への投資規模も飛躍的に増加し、对外投资を実施して、黒龍江省企業の資本輸出を支え、国際競争に有効に参加できるようになった。

対口金融協力方面では、二国間の金融協力メカニズムがたえず健全化されており、中口の人民元外貨建て決算、対口投融资、対口電子商取引支払などの業務が飛躍的に発展している。黒龍江省の商業銀行9行の支店やロシアの商業銀行27行の支店が口座を代理する関係を確立し、双方の銀行が共同で設置している口座は133ある。対口越境電子商取引支払サービスプラットフォームが設立され、決算業務75.9億元が処理されている。さらに、ループルの現金が綏芬河で試験的に使用され、その処理業務は3.5億ループルに達している。

モンゴルへのトゥグルグ越境支払

中国で初めて実現

(内モンゴル日報1月18日)

中国人民銀行フフホトセンター支店によれば、数日前、3000万トゥグルグの現金が内モンゴル・エレンホト口岸から出国してモンゴル銀行に運ばれたことにより、中国国内で初めてのモンゴルへのトゥグルグ現金越境支払業務が成功裏に実現された。これはエレンホト口岸でのトゥグルグ決済方式が全面的に導入されたことを意味している。

近年、「一帯一路」をさらに推進し「中モロ経済回廊」の建設の歩みを加速させることにともない、中モ両国は貿易面で迅速な発展を遂げた。貿易決済コスト削減と為替レートリスク回避のため、両国の取引先はトゥグルグ決済の需要を高めてきた。内モンゴル自治区は中国人民銀行と外貨管理部門の大きな支援の下で、エレンホト口岸を中心にトゥグルグ決済のルートを開こうとしてきた。

初の中国国内へのトゥグルグ調達業務に次いで、今回モンゴルへの支払いが実現したことで、トゥグルグの双方向越境調達方式が正式に達成された。同時に、モンゴルへのトゥグルグ現金支払いの実現は、中モ両国の銀行が進めている両国通貨建て決済をさらに便利にし、「中モロ経済回廊」の建設の促進と両国の経済・貿易協力の強化に現実的な意義を持つ。

満洲里経由の出入国中欧班列

2017年は1302本

(内モンゴル日報1月23日)

満洲里税関によると、2017年に満洲里鉄道口岸から出入国した中欧班列は合計1302本で、前年比25.68%の伸びとなり、2年連続で1000本を超えた。

2013年9月に「蘇滿歐」(蘇州-満洲里-ヨーロッパ) 班列が開通して以来、2017年末時点で、満洲里鉄道口岸から出国する班列は31路線、入国する班列は11路線に達した。主要貨物集荷地は全国19省・自治区・直轄市の60都市をカバーし、海外の12カ国と繋がっている。

琿春-マハリノ鉄道

通常運行に一步

(吉林日報1月24日)

先頃、韓国のバター茶やムラサキノリ、精米機、アルミホイールなどの雑貨貨物を積んだ列車が琿春口岸から入国した。これは琿春(琿春-マハリノ) 鉄道が初めて「琿春-ザルビノ-釜山」航路のコンテナ輸入で請け負った貨物だった。貨物金額は44.2万ドル、貨物量は153.4トン。

これまで「琿春-ザルビノ-釜山」航路の輸送貨物は、ロシアのザルビノ港で積み替え、道路輸送しなければならなかった。琿春鉄道の発展を制約する石炭と木

材輸送しかできない制度を法律面から解決したロシア連邦732号法案が2017年12月10日に正式に実施された。鉄道輸送により、以前の道路輸送に比べ4時間節約することができる。

長春税関の調べによれば、2017年12月16日にはすでに199.35トンの冷凍海産物や豆豉(トウチ) など6種類の貨物を積んだ9個のコンテナが「琿春-ザルビノ-釜山」航路で韓国に運ばれた。今回のコンテナ貨物は、「琿春-ザルビノ-釜山」航路が多品目貨物の双方向輸送を実現したことを示している。琿春鉄道は通常運行に向けて一步を踏み出し、吉林省の対口経済貿易大ルートも一步広がった。

陸昊省長

パナソニックグループ一行と会談

(黒龍江日報2月2日)

2月1日午後、陸昊・黒龍江省長がハルビンで日本のパナソニックグループ役員、中国・北東アジア地区総代表、パナソニック電器(中国) 有限公司の横尾定顕董事長一行と会談した。

陸省長は、2016年4月にパナソニックグループが招致に応じて省と協力したチチハル・コールドチェーン物流プロジェクト第一段階の順調な遂行に感謝した。さらに、中国の主要な社会矛盾が変化してきた中で、黒龍江の発展優位性を注視し、国内総需要に将来性がある長年にわたって蓄積してきた農業・林業・生態などの資源優位性を把握し、人民の良好な生活に必要な製品とサービスに転化する市場に向かう必要がある。パナソニックグループがこれを機に黒龍江における有利な諸分野に注目し、協力のチャンスを探ることを望んでいる。また、われわれは電子貿易プラットフォームを積極的に推し進め、短期間で生産地域と市場の中心にいる消費者との距離を近づけようと取り組んでいる。コールドチェーン物流が良質な農産物の生産・貯蔵輸送・販売に重要な役割を果たすため、パナソニックグループが黒龍江省でコールドチェーン物流産業を発展させ続け、黒龍江の現代農業の発展に寄与することを歓迎すると述べた。

横尾董事長は、パナソニックグループはコールドチェーン物流、菓の総合利用、点

滴灌技術の応用などの面で双方の協力を強化し、ウインウイン関係の実現を願っていると述べた。

スキープームの下で 観光業がグレードアップ (吉林日報2月6日)

今年の元旦連休で、吉林の人々のウィーチャットモーメンツ(朋友圈)に最も多く投稿されたのがスキーだった。スキーは市民生活の新たなトレンドになりつつある。スキープームの誕生は、人々の幸福な生活の一面を反映すると同時に、吉林省観光業のグレードアップと発展を説明している。

2017年に発表された『中国スキー青書』によれば、現在、中国内のスキー人口は年間20%以上増えている。スキーは観光と一体になったスポーツで、消費を牽引する要因となっている。また、スキーはスキー場、道具、信頼できる常駐救護体制が必要とされ、より良い体験と行き届いたサービスはより高い消費につながる。そのほか、よいスキー場の多くは簡単に行けない郊外や山奥にあるため、食事や宿泊の消費は避けられない。消費者の多くは高額消費をためらわず、スキーのような贅沢なスポーツに時間と精力を注ぎ込んでいる。これは人々の消費レベルが向上したことを示している。

国際道路鉄道一貫輸送センターの プロジェクトが始動 (黒龍江日報2月9日)

「一帯一路」の建設を推進し、黒龍江省の「1つの窓口創設、4つの区の建設」という発展方向を実現するため、2月8日、中国鉄道ハルビン局集团有限公司と黒龍江龍運集団が協力して「国際陸上越境・道路鉄道一貫輸送センター」プロジェクトを正式に稼働させた。ハルビンの新香坊コンテナターミナルを集荷輸送の中心とし、綏芬河駅と満洲里駅を中間物流拠点として、個別の貨物を集めて配送し、双方の駅・輸送力・サービス資源を統合し、ドアツードアの越境物流、シームレス輸送サービスシステムを構築する。

毎日定時にハルビン-綏芬河、ハルビン-満洲里の往復列車を運行し、不定期に

ハルビンから満洲里経由でロシアのザバイカリスク、ノボシビルスク、エカテリンブルグまでの電子商品貨物列車を運行する。中国鉄道ハルビン局集团有限公司は鉄道輸送の支援を行い、龍運集団はドアツードア配送を実施し、運営組織にも責任をもつ。今年1年の貨物発送量は50万トン、越境輸送の注文は480万件に達する見込みだ。

輸出貨物だけでなく、輸入貨物も一貫輸送に載せることができる。一貫輸送センターを基地とし、国外からの輸入貨物をハルビンまで一括輸送し、税関手続を終えた後、市区および周辺の貨物であれば龍運集団の車両により配送される。その他の省市への貨物は道路・鉄道連携輸送によって配送される。

省東部のロシア商品集散センター オープン (黒龍江日報2月11日)

2月10日、鶴崗市工農区で黒龍江省東部地域ロシア商品集散センターとロシア生活体験広場が正式に営業開始した。

近年、鶴崗市はロシアのハバロフスク市とユダヤ自治州ビロビジャン市との経済・貿易協力を全面的に推進している。ロシア商品集散センターと生活体験広場の完成により、鶴崗市ひいては省東部の住民がその場で適正価格のロシアの食を味わい、ロシアやユダヤの生活風俗を体験することができるようになった。

商品集散センターと生活体験広場プロジェクトは、ロシアのマキシム社が投資して建設したもので、ロシア商品総合スーパー、ロシア油絵芸術区、ロシア特色文化推進普及区、ロシア芸術品区、ユダヤ文化体験区、ロシア料理リゾート区、淘宝(タオバオ)区、芸能広場の8ゾーンに分かれており、ロシアから直輸入した40品目3000種類余りの製品で構成されている。

ハルビン鉄道 道路・鉄道・海運連携輸送を構築 (黒龍江日報2月12日)

11日早朝、デンブン製品を積んだ39両のX2402コンテナ列車が綏化駅を出発し、22時間後に營口港(鮫魚圈北港)に到着した。同地から山東省、上海市、浙

江省へ運ばれる。輸送時間はこれまでの4日から1日に短縮した。これは中国鉄道ハルビン局集团有限公司が打ち出した「複合連携輸送コンテナ」班列という貨物輸送の新方式だ。

黒龍江省のトウモロコシ・米・ジャガイモは南方の多くの都市に輸送・販売されるとともに、単純な原料販売から加工製品に移行している。今年初め、中国鉄道ハルビン局集团有限公司と海運・自動車輸送会社が協力して、「複合連携輸送コンテナ高級品専用線」という貨物輸送の新方式を打ち出し、鉄道・道路・海運・港湾が共同する輸送方式を取り入れた。目的地まで直通させることで輸送効率を向上させる。コンテナ班列は毎日固定の列車番号・編制・時間・ルート・コンテナという専用列車モデルで運行される。

「複合連携輸送コンテナ」班列は20フィートと40フィートコンテナを使用し、トウモロコシ・大豆・米などの穀物とデンブン・飼料・シロップなどの加工製品を鮫魚圈港に輸送。そこから山東省、江蘇省、上海市、浙江省、湖南省、湖北省、重慶市など沿海・沿江の省市に運ばれ、自動車による付帯輸送とネットでの追跡が可能となっている。

ハルビン税関 通関の「高速化」を実現 (黒龍江日報2月21日)

2017年、ハルビン税関では通関時間を3分の1短縮する目標をたてた結果、昨年12月の輸入通関時間は3.6時間で、全国の通関時間短縮目標値よりも4.6時間速かった。輸出通関時間は0.1時間で、全国の時間短縮目標値よりも0.8時間速かった。輸出入の通関時間ともに以前より大幅に向上した。ハルビン税関で開かれた2018年業務会議での情報だ。

2017年、ハルビン税関は全国の通関一体化改革に力を入れ、査定・総合業務・検査配置など関係する改革を順調に進め、税関の管轄を機能化させる改革を着々と推進した。さらにハルビン税関では「自己申告と各自納付」といった企業の新しい納税方式を始めた。2017年12月、大慶ボルボ自動車製造有限公司は「自己申告・納入、後払い一括納税」モデルでハルビン

税関管轄下の大慶税関で鉄のナットの輸入申告をした。総額4876ドル、課税額は8400円で、11秒で電子審査を経て保証を受けて通関が許可され、秒単位での通関が実現した。

中口東部天然ガスパイプラインプロジェクト着工に全力 (黒龍江日報2月27日)

2月26日、李海濤・黒龍江省副省長が大慶で中口東部天然ガスパイプライン建設現場会議を開催し、工事中に遭遇する問題の解決方法を検討し、実施速度を速め、省内の部分については5月末までに全面的に着工するよう求めた。省直属の部局と沿線の各市・県・区は意思疎通して協力し、土地の強制買い上げや立ち退きなどの審査を行い、法律に基づいた基準で補償を行い、権利者の合法的な権利を保証し、社会の安定を図るよう努力しなければならないとした。

中口東部天然ガスパイプライン工事は黒龍江省黒河市中口国境地域を起点とし、9つの省市区を経由して上海に至るまでの3371キロに及ぶ。そのうち、黒河-長嶺間(黒龍江省)と省内の天然ガスパイプラインを接続して、町や工業、発電の燃料に必要な天然ガスの主要な供給源とし、2019年末までに黒龍江省内の部分の工事を完成させて供用開始する計画だ。

■モンゴル

MIATが航空機の組立を完了 (MONTSAME 1月11日)

ツォグトバタル外務大臣、アジプフ駐モンゴル・ロシア大使他、政府・国会関係者がMIATモンゴル航空の技術・修理班が行っている航空機TVS-2MSの組立修理作業を視察した。

MIATと民間航空総局はTVS-2MS機の組み立てに共同で取り組んでおり、現在は2機の組み立てが終わっている。この機種は農業や国内のへき地の旅客輸送に使われる可能性がある。エンジニアの話では、TVS-2MSはモンゴルに非常に適した機種だ。それは、民間航空運送で一般的な燃料を用い、さらに訓練を受けた労働力とエンジニアが国内にいるからだ。

韓国

モンゴル人の就労枠拡大に前向き (MONTSAME 1月16日)

フレルスフ首相は16日、韓国訪問の枠内で金榮珠雇用労働部長官と朝食を共にした。金長官は、就労契約にしたがって来韓するモンゴル国民はよく働いているとし、モンゴル人の就労枠の拡大に前向きな姿勢を示した。

また、このビジネスブレイクファストでは、韓国政府の無償援助を使って雇用主と就活者のための情報システムをモンゴルに整備する可能性も話題となった。時間や所在地に左右されずに韓国の求人情報を得ることができるこの種のシステムは既に、カンボジアやベトナムで順調に導入されている。

ウランバートルに

北東アジア輸出入銀行関係者が集合 (MONTSAME 1月24日)

大図們江イニシアチブ(GTI)の枠内で23日、コーポレート・コンベンション・センターで北東アジア輸出入銀行協会(EBA)作業部会第8回会合が開かれた。会合には中国、韓国の輸出入銀行とモンゴル開発銀行、ロシア開発対外経済銀行(VEB)の関係者が出席した。協会の議長権ホストは2017年からモンゴル開発銀行に移り、その責任の範囲でモンゴル開発銀行はウランバートルで作業部会の第8回会合を組織した。

協会は前期、ロシアのザルビノ港(沿海地方)の穀物ターミナル建設プロジェクト第1段階実施向けの総額1億5300万ドル相当の融資問題を処理した。2020年までに実行されるプロジェクト第1段階は、穀物の最大300万トンの積み替えを可能にし、第2段階は最大1000万トン、第3段階は最大2000万トンになる。

作業部会第8回会合では、協会の協力で実施されているザルビノ港穀物ターミナル建設プロジェクト第2段階向けの投資の呼び込みに関する意見が交換され、連携のレベルアップを促すプロジェクトやプログラムについて協議された。

モンゴル

EUのブラックリストから削除 (MONTSAME 1月24日)

ユーロ圏財務相会議は23日、ブリュッセルで会合を開き、財政の透明性の確保と租税犯罪撲滅のためにしかるべき措置を講じていない国々のブラックリストから一部の諸国を除く問題が処理された。このリストからはモンゴルとさらに7カ国(パナマ、韓国、UAE、バルバドス、グレナダ、マカオ、チュニス)が削除された。

これを受けて、モンゴル外務省は、EUの規定を満たすために、我が国の租税法規の改善・修正のための措置を2年以内に講じると政府が約束したことを発表した。「その結果、今後EU加盟国との連携及び協力を拡大強化するための障害は、これモンゴルにはもうない」とモンゴル外務省のプレス資料に記されている。

2020年までに

2つ目の衛星の打ち上げを計画 (MONTSAME 1月30日)

モンゴル国立大学の図書館で30日、「小型衛星で発信される情報の学術・経済・社会分野での効率的利用」と題する会議が開かれた。この会議にはモンゴル人民共和国英雄で宇宙飛行士のグラグチャー氏、モンゴル国科学アカデミーのレグデル総裁、アルタンゲレル大統領顧問、そのほかモンゴル国立大学や科学アカデミー、天文公園、非常事態局、気象環境モニタリング局の名誉研究者、鉱業・重工業省及び自然環境・観光省の関係者が出席した。北海道大学の高橋幸弘教授をはじめとする日本の研究者も出席した。

会議では、人工衛星から得られた情報をベースにした科学、社会、経済分野のモンゴルでの喫緊の問題処理に関する11の報告が行われた。モンゴル国立大学のトゥムルバートル学長によれば、我が国は2つ目のモンゴルの人工衛星を2020年までに打ち上げることにしている。

国産のコーヒー製品を製造 (MONTSAME 2月5日)

近年、モンゴル人はコーヒーをよく飲むようになり、朝食に一杯のコーヒーを飲まない朝を想像できない人が既に大勢いる。

国民の需要を満たすため、国は、金額にして年間300万～400万ドルの紅茶とコーヒーを輸入している。今では、我が国のコーヒー好きは国内企業が製造したコーヒーを飲むことができる。モンゴル企業ソドン・フーズ社は、微糖のインスタントコーヒーの生産を始めた。原料は国外から輸入している。

「我々は原産地証明書を取得して、既に内モンゴルと、モンゴルの自由貿易区経由で中国に、自社のコーヒーを輸出している。最初の顧客たちは既に、当社の製品の味と品質に満足している。彼らは購入に大いに前向きだ」とソドン・フーズのガンバヤル社長は語った。

2019年4月からウランバートルで粗炭の燃焼が禁止に (MONTSAME 2月8日)

モンゴル政府は大気汚染対策の推進を続けている。これを受けて、2019年4月からウランバートル市内では粗炭の燃焼の禁止が導入される。モンゴルのフレルスフ首相が6日、環境・観光省及びウランバートル市役所の幹部との会談で、これについて伝えた。

近年、ウランバートル市内の大気汚染は、首都住民にとって深刻な問題となった。農村部からの移住を主な理由とするウランバートル市の人口増加は、首都における汚染物質の排出の大幅な拡大につながった。増加人口の大部分はウランバートルのゲル地区に集中し、そこには低所得者層が暮らしており、家庭の暖房用に石炭と木材が燃やされている。

インド企業がインドの支援でモンゴルに製油所を建設 (MONTSAME 2月20日)

モンゴル政府は定例閣議で、製油所建設地としてドルノゴビ県アルタンシレ郡を選ぶことを決定した。製油所建設プロジェクトのフィジビリティ・スタディーはインドの政府系企業 EIL 社が行っている。同社は3月中旬に調査を終えて結果をモンゴル側に提出することになっている。この製油所はインド政府が提供する10億ドル規模の特別ローンを使って建設される。これを受けてインド側は、製油所建設プロジェクトの下請業者

としてインドの PMC 社を起用した。

製造会社のデータベース完成 (MONTSAME 2月20日)

国産工業製品の流通と販売の拡大、国民への総合的情報提供のために電子データベースが作成された。電子データベースをつかって、製造業部門における有効な政策を実行し、生産者の活動を最適な形で管理することができる。今日現在で6000社余りの企業が製造業部門で活動している。責任者の話では、データベースを使って裾野産業の能力を分析することによって、輸出されうる製品の量を判断することができるという。

モンゴルとドイツ 鉱業の人材育成で協力 (MONTSAME 2月26日)

スミヤバザル鉱業・重工業大臣は23日、ステファン・ドゥッペル駐モンゴル・ドイツ大使と会談した。会談の冒頭で大臣は、鉱山開発部門の人材養成でのドイツ側の協力に謝意を表明した。「モンゴルとドイツの政府間で鉱物資源、工業、テクノロジー

の分野での協力協定が締結された。今年5月28～29日に、同協定の推進と履行監督に責任を負う両国政府間作業部会の第6回会合が開かれる」と大臣は述べた。

ドゥッペル大使は、モンゴル・ドイツ共同工科大学が今年、初めての卒業生を輩出することを指摘。さらに大使は、鉱業開発部門で最も需要の高い職種のメカトロニクスクラスを工業短大に開設することも伝えた。「我々は、専門人材育成協力の今後の拡大の可能性を検討している」と大使は述べた。

ロシア首相が鉄道による中継貨物輸送条件の協定案に署名 (MONTSAME 2月27日)

ロシアのメドベージェフ首相が21日、鉄道による中継貨物輸送条件に関するロシア連邦政府とモンゴル政府間の協定書案に署名した。この協定の目的は、貿易貨物をロシアとモンゴルの国内、第三国で鉄道を使って輸送するための条件の整備だ。この新文書は、さらに、鉄道を使った両国国内の中継貨物輸送に対する柔軟な料率政策も見込んでいる。

海外ビジネス情報 MAP

